

令和 5 年度概算要求の概要 (雇用環境・均等局)

令和5年度 雇用環境・均等局 概算要求の概要

(単位：千円)

区分	令和4年度 当初予算額①	令和5年度 概算要求額②	増減額 (②-①)	対前年比 ②/①
一般会計	418,275	441,633	23,358	105.6%
義務的経費	193,225	193,211	▲ 14	100.0%
裁量的経費	225,050	203,240	▲ 21,810	90.3%
重要政策推進枠	—	45,182	45,182	—
労働保険特別会計	115,778,652	113,668,841	▲ 2,109,811	98.2%
労災勘定	4,638,558	4,670,609	32,051	100.7%
雇用勘定	111,140,094	108,998,232	▲ 2,141,862	98.1%
総計	116,196,927	114,110,474	▲ 2,086,453	98.2%

令和5年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

計数は令和5年度概算要求額、（ ）内は令和4年度当初予算額

成長と分配の好循環に向けた「人への投資」

人への投資パッケージ、円滑な労働移動の推進等

新しい資本主義の実現に向け、2024年度までの3年間に4,000億円規模の予算を投入する施策パッケージを講じ、「人への投資」の抜本的強化を図り、デジタル分野等の人材育成、社会全体で学び直しを促進するための環境を整備するとともに、成長分野への円滑な労働移動が可能となるよう支援する。

○人への投資パッケージ **1,101億円（1,019億円）**

うち雇用環境・均等局分 269億円（268億円）

○円滑な労働移動、人材確保の支援 **524億円（460億円）**

多様な人材の活躍促進

全ての人々が意欲・能力を活かして活躍できる環境を整備するため、女性活躍推進、高齢者の就労・社会参加、就職氷河期世代の活躍支援等を図る。

○女性の活躍促進 **49億円（48億円）**

うち雇用環境・均等局分 9.1億円（8.0億円）

○高齢者の就労・社会参加の促進 **272億円（248億円）**

○障害者の就労促進 **186億円（187億円）**

○外国人に対する支援 **104億円（102億円）**

○就職氷河期世代、若年者・新規学卒者の支援 **834億円（779億円）**

多様な働き方への支援、最低賃金・賃金の引上げに向けた事業者への支援、労働者・フリーランスの働く環境の整備等

誰もが働きやすい社会の実現に向けた働き方改革を着実に実行するため、個々の希望に応じた多様な働き方の選択とその活躍が可能な環境の整備を行う。

また、最低賃金・賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の生産性向上の取組の支援、看護などの職場における処遇改善を引き続き実施する。

○多様な働き方の実現 **131億円（147億円）**

うち雇用環境・均等局 130億円（147億円）

○働き方改革の推進、ハラスメント対策 **195億円（168億円）**

うち雇用環境・均等局 61億円（70億円）

○最低賃金・賃金の引上げに向けた生産性向上等の推進、非正規雇用労働者への支援、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保、労働者・フリーランスの働く環境の整備 **1,249億円（1,209億円）**

※デジタル庁計上分含む

うち雇用環境・均等局 843億円（843億円）

○看護、介護、障害福祉の現場で働く方々の処遇改善の引き続きの実施 **381億円（381億円）**

令和5年度 雇用環境・均等局 概算要求のポイント

人への投資パッケージ

○人への投資パッケージ **269億円（268億円）**

➤ キャリアアップ助成金による正社員化の推進 **268億円（268億円）**

<人への投資パッケージに含まれるその他の事業>

- ・個々の女性労働者のキャリア形成支援 160万円(新規)<後掲>
- ・働く人のワークエンゲージメントの向上に向けた支援 190万円(新規)<後掲>

多様な人材の活躍促進

○女性の活躍促進 **9.1億円（8.0億円）**

➤ 男女の賃金の差異の開示等を通じた女性活躍の更なる促進 **4.2億円（3.0億円）**

<主な事業>

- ・女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業 1.8億円(1.3億円)
- ・民間企業における女性活躍促進事業 2.3億円(1.7億円)
- ・個々の女性労働者のキャリア形成支援 160万円(新規)

➤ 新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置により休業する妊婦のための助成制度 **4.4億円（4.4億円）**

多様な働き方への支援、労働者・フリーランスの働く環境の整備等

○多様な働き方の実現 **130億円（147億円）**

➤ 良質なテレワークの導入・定着促進 **5.6億円（19億円）**

<主な事業>

- ・テレワーク・ワンストップ・サポート事業 1.2億円(1.3億円)
- ・人材確保等支援助成金(テレワークコース) 4.2億円(18億円)

➤ 「多様な正社員」制度に係る導入支援等の実施 **610万円（540万円）**

➤ 男性が育児休業を取得しやすい環境の整備や、円滑な介護休業の取得・復帰に向けた企業の取組等に対する支援 **124億円（126億円）**

<主な事業>

- ・男性の育児休業取得促進事業(イクメンプロジェクト) 1.3億円(1.2億円)
- ・中小企業育児・介護休業等推進支援等事業 3.0億円(3.0億円)
- ・両立支援等助成金(出生時両立支援コース、介護離職防止支援コース、育児休業等支援コース(新型コロナウイルス感染症対応特例含む)) 101億円(102億円)

➤ 労働者協同組合についてのNPO等からの円滑な移行 **400万円（670万円）**

○働き方改革の推進、ハラスメント対策 **61億円（70億円）**

➤ 働き方改革推進支援センターによる働き方改革に関する相談支援 **18億円（22億円）**

➤ ワーク・ライフ・バランスを促進する休暇制度・就業形態の普及 **5.3億円（9.0億円）**

<主な事業>

- ・長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取組への技術的な支援 1.5億円(1.7億円)
- ・年次有給休暇の取得促進等に向けた働き方・休み方の見直しの推進 1.5億円(1.7億円)
- ・勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業 680万円(570万円)
- ・不妊治療を受けやすい休暇制度等環境整備事業 400万円(400万円)
- ・両立支援等助成金(不妊治療両立支援コース) 1.2億円(4.7億円)

➤ 働く人のワークエンゲージメントの向上に向けた支援 **190万円（新規）**

➤ 職場におけるハラスメント（就活ハラスメント、カスタマーハラスメントを含む）撲滅のための事例収集、周知・啓発、相談支援 **37億円（39億円）**

<主な事業>

- ・総合的ハラスメント防止対策事業 6.4億円(6.8億円)
- ・個別労働紛争対策事業 31億円(32億円)

○雇用形態に関わらない公正な待遇の確保、労働者・フリーランスの働く環境の整備 **843億円（843億円）**

➤ キャリアアップ助成金による非正規雇用労働者の正社員化・処遇改善を行う企業への支援（一部再掲） **836億円（836億円）**

➤ フリーランス・トラブル110番による相談支援の充実 **1.1億円（600万円）**